

学習資本としての学校外教育経験 —ESSM2013 データにみる利用種別の累積性—

藤村達也

奈良女子大学

概要: 本研究は、学校外教育利用を一時点の選択ではなく、学校段階をまたいで蓄積される経験として捉え、その累積性を明らかにすることを目的とする。まず小学 6 年生・中学 3 年生・高校 3 年生時点における学校外教育利用種別の遷移を分析した。さらに、過去の利用種別が次の学校段階の利用種別を予測するかを分析した。その結果、小 6 から中 3 にかけては同一種別の継続性が確認され、とくに塾・予備校利用の継続が顕著であった。また、家庭教師・通信添削・複数利用の経験者が中 3 時点で塾・予備校へ移行する傾向もみられた。一方、中 3 から高 3 にかけては利用停止が多いものの、中 3 時点での利用種別は高 3 時点の同一種別利用をなお予測していた。以上より、学校外教育経験は、学校段階に応じた利用拡大、塾・予備校への収斂、利用停止を伴いつつも、利用種別ごとに一定程度累積していることが示された。

キーワード: 学校外教育, 影の教育, 学習資本

Shadow Education Experiences as Learning Capital: Use Histories and Accumulation in Japan

Tatsuya Fujimura

Faculty of Letters

Nara Women's University

Abstract: This study examines whether experiences of shadow education accumulate across school stages. It analyzes transitions in the use of shadow education at three points: sixth grade, ninth grade, and twelfth grade. The study classifies shadow education use into five categories: no use, juku/preparatory schools, private tutoring, correspondence courses, and multiple use. It first describes transitions across school stages and then estimates multinomial logistic regression models to examine whether prior use predicts later use, net of gender, age, academic performance, school experience, and family background. The results show that prior use strongly predicts later use of the same type, especially from sixth to ninth grade. They also show movement from private tutoring, correspondence courses, and multiple use toward juku/preparatory schools in ninth grade. From ninth to twelfth grade, discontinuation becomes more common, although prior use still predicts later use. These findings suggest that shadow education experiences accumulate, but through stage-specific expansion, convergence, and discontinuation rather than simple continuity.

Keywords: Private supplementary tutoring, Shadow education, Learning capital

1. 問題の所在

塾・予備校、家庭教師、通信添削などの学校外教育をめぐる計量的手法による研究では主として、どのような社会的属性の人々が学校外教育を利用しやすいのか（尾嶋 1997; 松岡 2016 など）、また学校外教育の利用が学力や進学などの教育達成にどのような影響を及ぼすのか（盛山 1981; 中澤 2013 など）が検討されてきた。これらの研究は、学校外教育が家庭の社会経済的条件によって左右される教育機会であり、教育達成の不平等と深く結びついていることを明らかにしてきた。

しかし、学校外教育をめぐる利用の在り方は、ある時点において「利用するか否か」という差異だけに還元されるものではない。学校外教育は単発的教育投資としてのみ存在するのではなく、子どもや家庭が学校外教育をどのように探し、選び、利用し、継続するのかという経験の蓄積を伴う。たとえば、小学校段階で塾を利用した経験をもつ家庭は、中学校段階で再び塾を選択する際に、塾の探し方、費用の見通し、授業形態への慣れ、成績や受験との関係づけ方について、一定の実践的知識をすでに有している可能性がある。同様に、家庭教師や通信添削の利用経験も、それぞれ異なる利用方法や学習管理の仕方に関する知識を形成しうる。したがって、学校外教育利用は、各学校段階で独立に行われる選択というよりも、過去の利用経験に条件づけられながら継続・移行していく過程として捉える必要がある。

この点を考えるうえで重要なのが、Kim and Jung (2022) の「学習資本」(learning capital) という視角である。Kim and Jung は、東アジアにおける学校外教育と学業成功の関係を理解するために、学校外教育の利用を単なる補助的教育サービスとしてではなく、学習を組織化し、競争的な教育環境を生き抜くための資本として捉える視点を提示している。ここでいう学習資本は、学校外教育を利用するための経済的資源だけではなく、どのような教育サービスを選ぶのか、どの時点で利用するのか、学校での学習や受験準備とどのように組み合わせるのかといった、学習をめぐる実践的な知識や戦略を含むものとして理解できる。

この視点に立つならば、特定の学校外教育を活用した経験は、それ自体が後続の学校外教育利用を可能にする資本として働きうる。すなわち、過去に塾・予備校を利用した経験は、次の学校段階でも塾・予備校を利用する方法を知っていることとして現れる可能性がある。家庭教師を利用した経験は、個別指導をどのように依頼し、家庭内でどのように受け入れるのかに関する知識として蓄積されうる。通信添削を利用した経験は、家庭で教材を管理し、自学自習を進め、添削を学習に組み込む方法として蓄積されうる。つまり、学校外教育の種別ごとの利用経験は、それぞれ異なる学習資本として累積し、その後の利用種別の選択に影響を及ぼす可能性がある。

従来の学校外教育研究では、学校外教育利用を一時点の有無や支出額として把握する傾向が強く、学校外教育利用の規定要因や影響といった、学校外教育外の要因との関連に主に着目してきた。その結果、学校外教育の利用経験が学校段階をまたいでどのように継続・移行するのかは十分に検討されてこなかった。また、学校外教育の内部には、塾・予備校、家庭教師、通信添削といった複数の種別が存在するが、これらの種別ごとの利用経験が次の学校段階の利用とどのように結びつくのかも明らかにされてこなかった。

た。学校外教育の利用経験を学習資本として捉えるならば、重要な観点の一つとして、単に「学校外教育を利用しているか」ではなく、「どの種別の学校外教育を経験し、その経験が次の学校段階でどのように継続・転換されるのか」をあげることができる。

そこで本研究では、「教育と仕事に関する全国調査（ESSM2013）」を用いて、小学6年生、中学3年生、高校3年生時点における学校外教育利用種別の遷移を分析する。具体的には、塾・予備校、家庭教師、通信添削、複数利用、利用なしというカテゴリを設定し、小6から中3、中3から高3にかけて、利用種別がどのように継続・移行するのかを検討する。さらに、多項ロジスティック回帰分析を用いて、性別、年齢、成績、学校経験、家庭背景などを統制したうえでも、過去の利用種別が次の学校段階の利用種別を予測するのかを明らかにする。これにより、学校外教育利用を一時点の教育投資ではなく、学校段階をまたいで蓄積される学習経験として捉え直すことを試みる。

本研究の意義は、学校外教育研究の視角を拡張する点にある。学校外教育の格差は、家庭がその時点で費用を負担できるかどうかだけでなく、過去にどのような学校外教育を経験し、その経験を次の学校段階でどのように利用できるかにも関わっている。したがって、学校外教育利用の累積性を明らかにすることは、教育機会の格差が単一時点の資源配分ではなく、時間を通じた経験の蓄積として形成される過程を理解するうえで重要である。本研究は、学校外教育をめぐる格差を、利用の有無や支出額だけでなく、利用種別の履歴とその累積性から捉えるための基礎的知見を提示する。なお、本研究では、学校外教育経験の累積性を、ある学校段階における利用経験が、次の学校段階における同一種別の利用、あるいは特定種別への移行と体系的に結びつくこととして捉える。

2. データと方法

本研究で用いるデータは、「教育と仕事に関する全国調査（ESSM2013）」である。2013年11月時点で満30～64歳の男女計4,800名を調査対象とし、有効回答数は2893（男性：1377、女性：1516）、有効回収率は60.3%である。地域（7ブロック）と都市規模（4段階）によって全国を層化したうえで240地点を選び出し、各地点から20名を住民基本台帳に基づき系統抽出されている。調査は2013年11月～12月に郵送配布・訪問回収による自記式調査により実施されている（中村・平沢 2018）。本研究では、すべての変数に回答があったケースのみを使用した（リストワイズ法による欠損処理）。その結果、最終的に分析対象としたのは2,184人である。

主要変数である学校外教育の利用経験については、小学6年生、中学3年生、高校3年生の各時点において、半年以上経験した学校外教育の種別を尋ねた設問を用いた。具体的には、「塾・予備校」「家庭教師」「通信添削」のいずれかに該当すると回答した場合に、それぞれの種別の利用経験ありとした。いずれも選択していない場合は「利用なし」とし、2種類以上を選択した場合は「複数利用」とした。これにより、小6・中3・高3の各時点について、「利用なし」「塾・予備校」「家庭教師」「通信添削」「複数利用」の5カテゴリからなる利用種別変数を作成した。

統制変数としては、性別と年齢のほか、学校外教育利用に影響しうる変数として、小6時および中3時の成績、中学校および高校の設置者、高校の大学・短大進学率、中学生

時および高校生時の勉強熱心さ、中3時の暮らし向き、父親および母親の最終学歴、きょうだい数を用いる。小6時および中3時の成績については「上の方」「やや上の方」「真ん中のあたり」「やや下の方」「下の方」の5段階で尋ねたものを「上」「中」「下」の3段階に再分類した。中学校・高校の設置者については、「公立」「国私立」「その他」の3項目に分類した。高校の大学・短大進学率については、「ほぼ全員」「7～8割」「半数くらい」「2～3割」「ほとんどいない」の5段階で尋ねたものを「高」「中」「低」の3段階に再分類した。中学生時および高校生時の勉強熱心さについては、「中学生(高校生)当時、学校の勉強に熱心に取り組んでいた」という設問に対して、「あてはまる」「どちらかというにあてはまる」とした場合を「熱心」、「どちらかというにあてはまらない」「あてはまらない」とした場合を「非熱心」とした。中3時暮らし向きについては「豊か」「やや豊か」「ふつう」「やや貧しい」「貧しい」の5段階で尋ねたものを「豊か」「普通」「貧しい」の3段階に再分類した。父親と母親の学歴については「中学校」、「高校」、「短大・高専」、「専門学校」、「大学・大学院」の5項目で尋ねたものを、「中卒」、「高卒」、「短期高等教育卒以上」の3つに再分類した。またいずれの項目でも「わからない」や「無回答」は欠損値として除外している。

これらの主要変数および統制変数の記述統計量は表1のとおりである。

表1 使用する変数の記述統計量

	Mean	S.D.		Mean	S.D.
学校外教育利用種別 (小6)			中学校設置者		
利用なし	0.640		公立	0.922	
塾・予備校	0.258		国私立	0.069	
家庭教師	0.029		その他	0.009	
通信添削	0.039		高校設置者		
複数利用	0.034		公立	0.707	
学校外教育利用種別 (中3)			国私立	0.282	
利用なし	0.495		その他	0.011	
塾・予備校	0.366		高校の大学・短大進学率		
家庭教師	0.062		高	0.432	
通信添削	0.034		中	0.177	
複数利用	0.042		低	0.391	
学校外教育利用種別 (高3)			中3時の暮らし向き		
利用なし	0.768		豊か	0.215	
塾・予備校	0.149		普通	0.601	
家庭教師	0.029		貧しい	0.184	
通信添削	0.028		父親の学歴		
複数利用	0.026		中卒	0.395	
性別			高卒	0.349	
女性	0.522		短期高等教育卒以上	0.255	
男性	0.478		母親の学歴		
年齢	47.500	9.790	中卒	0.383	
中3時成績			高卒	0.433	
上	0.446		短期高等教育卒以上	0.185	
中	0.367		きょうだい数	2.570	0.983
下	0.187				
中学生時の勉強熱心さ					
非熱心	0.571				
熱心	0.429				

分析では、第一に、小6・中3・高3時点における学校外教育利用種別の分布を確認する。第二に、小6時点から中3時点、中3時点から高3時点への利用種別の遷移表を作成し、学校外教育利用の継続と移行の傾向を記述する。第三に、多項ロジスティック回帰分析を行い、過去の利用種別が次の学校段階の利用種別を予測するかを検討する。具体的には、中3時点の利用種別を従属変数とし、小6時点の利用種別を主たる独立変数とするモデルと、高3時点の利用種別を従属変数とし、中3時点の利用種別を主たる独立変数とするモデルを推定する。

3. 分析

3.1. 学校外教育利用種別の遷移

第一に学校外教育における利用種別がどのように遷移しているのかを、記述統計によって分析する。まず表2は、分析対象者2184名について、小6・中3・高3時点における学校外教育利用種別の分布を示したものである。

表2 学校段階別にみた学校外教育利用種別の分布

	利用なし	塾・予備校	家庭教師	通信添削	複数利用	合計
小6	1398 (64.0%)	563 (25.8%)	63 (2.9%)	85 (3.9%)	75 (3.4%)	2184 (100.0%)
中3	1082 (49.5%)	800 (36.6%)	136 (6.2%)	75 (3.4%)	91 (4.2%)	2184 (100.0%)
高3	1677 (76.8%)	325 (14.9%)	64 (2.9%)	62 (2.8%)	56 (2.6%)	2184 (100.0%)

小6時点では「利用なし」が1398名(64.0%)と最も多く、次いで「塾・予備校」が563名(25.8%)であった。これに対して、「家庭教師」は63名(2.9%)、「通信添削」は85名(3.9%)、「複数利用」は75名(3.4%)にとどまっており、小学校段階では、学校外教育を利用しない者が多数派であり、利用する場合も塾・予備校が中心であることがわかる。

中3時点になると、「利用なし」は1082名(49.5%)まで低下し、「塾・予備校」は800名(36.6%)まで増加する。これは3時点のなかで学校外教育利用が最も広がる時期であることを示している。「家庭教師」も136名(6.2%)となり小6時点より増加している。一方で、「通信添削」は75名(3.4%)、「複数利用」は91名(4.2%)であり、塾・予備校に比べると少数にとどまる。したがって、中学校段階では学校外教育利用が全体として拡大するが、その中心は塾・予備校であるといえる。

高3時点では、「利用なし」が1677名(76.8%)に増加し、「塾・予備校」は325名(14.9%)に低下する。「家庭教師」、「通信添削」、「複数利用」もそれぞれ64名(2.9%)、62名(2.8%)、56名(2.6%)であり、いずれも少数である。このことから、中3時点で拡大した学校外教育利用は、高3時点では大きく縮小していることがわかる。

以上より、学校外教育利用は小6から中3にかけて拡大し、中3から高3にかけて縮小するという学校段階による変化を示している。また、どの時点においても利用の中心は塾・予備校である。

表 3 は、小 6 時点の学校外教育利用種別が、中 3 時点の利用種別とどのように結びついているかを示したものである。

まず、小 6 時点で「利用なし」だった者のうち、63.2%は中 3 時点でも「利用なし」であった。したがって、小 6 時点で学校外教育を利用していない者の多くは、中 3 時点でも利用しない傾向にある。ただし、26.3%は中 3 時点で塾・予備校を利用しており、小 6 時点で「利用なし」だった者のなかにも、中学校段階で塾・予備校利用へ移行する者が一定数存在する。

表 3 小 6 時点から中 3 時点へ利用種別の遷移

	中3利用なし	中3塾・予備校	中3家庭教師	中3通信添削	中3複数利用	合計
小6利用なし	884 (63.2%)	368 (26.3%)	74 (5.3%)	37 (2.6%)	35 (2.5%)	1398 (100.0%)
小6塾・予備校	152 (27.0%)	346 (61.5%)	28 (5.0%)	11 (2.0%)	26 (4.6%)	563 (100.0%)
小6家庭教師	18 (28.6%)	19 (30.2%)	23 (36.5%)	1 (1.6%)	2 (3.2%)	63 (100.0%)
小6通信添削	17 (20.0%)	31 (36.5%)	5 (5.9%)	23 (27.1%)	9 (10.6%)	85 (100.0%)
小6複数利用	11 (14.7%)	36 (48.0%)	6 (8.0%)	3 (4.0%)	19 (25.3%)	75 (100.0%)

次に、小 6 時点で塾・予備校を利用していた者の 61.5%は、中 3 時点でも塾・予備校を利用していた。これは、同一種別の継続率としては最も高い。塾・予備校利用は、小 6 から中 3 にかけて比較的強い継続性を持つといえる。一方で、小 6 時点で塾・予備校を利用していた者の 27.0%は中 3 時点で「利用なし」となっており、すべての利用者が継続するわけではない。

家庭教師についてみると、小 6 時点で家庭教師を利用していた者の 36.5%は、中 3 時点でも家庭教師を利用していた。ただし、30.2%は中 3 時点で塾・予備校へ移行している。したがって、家庭教師利用にも一定の継続性はあるが、塾・予備校への移行も同程度に大きい。通信添削についても同様に、小 6 時点で通信添削を利用していた者の 27.1%は中 3 時点でも通信添削を利用していたが、36.5%は塾・予備校へ移行している。複数利用者についても、25.3%は中 3 時点でも複数利用を継続している一方で、48.0%は塾・予備校へ移行している。

以上より、小 6 から中 3 にかけては、特定種別の学校外教育利用に一定の継続性が見られる。すなわち、小 6 時点で特定の学校外教育を利用していた者は、中 3 時点でも同一種別を利用する傾向を持つ。しかし、その累積性は同一種別の単純な継続に限られない。家庭教師、通信添削、複数利用の経験者は、中 3 時点で塾・予備校へ移行する割合も高い。したがって、小 6 から中 3 にかけての学校外教育経験は、同一種別の継続とともに、中学校段階における塾・予備校利用への収斂を伴っていると解釈できる。

続いて表 4 は、中 3 時点の学校外教育利用種別が、高 3 時点の利用種別とどのように結びついているかを示したものである。

表 4 中 3 時点から高 3 時点への利用種別の遷移

	高3利用なし	高3塾・予備校	高3家庭教師	高3通信添削	高3複数利用	合計
中3利用なし	1001 (92.5%)	47 (4.3%)	9 (0.8%)	17 (1.6%)	8 (0.7%)	1082 (100.0%)
中3塾・予備校	497 (62.1%)	233 (29.1%)	25 (3.1%)	25 (3.1%)	20 (2.5%)	800 (100.0%)
中3家庭教師	91 (66.9%)	20 (14.7%)	22 (16.2%)	1 (0.7%)	2 (1.5%)	136 (100.0%)
中3通信添削	47 (62.7%)	7 (9.3%)	0 (0.0%)	17 (22.7%)	4 (5.3%)	75 (100.0%)
中3複数利用	41 (45.1%)	18 (19.8%)	8 (8.8%)	2 (2.2%)	22 (24.2%)	91 (100.0%)

まず、中 3 時点で「利用なし」だった者の 92.5%は、高 3 時点でも「利用なし」であった。このことから、中 3 時点で学校外教育を利用していない者は、高 3 時点でも利用しない傾向が非常に強いことがわかる。

一方で、中 3 時点で学校外教育を利用していた者についてみると、高 3 時点では「利用なし」へ移行する割合が大きい。中 3 時点で塾・予備校を利用していた者の 62.1%、家庭教師を利用していた者の 66.9%、通信添削を利用していた者の 62.7%は、高 3 時点では利用なしとなっている。したがって、中 3 時点の学校外教育利用は、高 3 時点まで直線的に継続するわけではない。むしろ、中 3 から高 3 にかけては、学校外教育利用を停止する者が多数派である。

他方で、同一種別の継続性も一定程度確認できる。中 3 時点で塾・予備校を利用していた者の 29.1%は、高 3 時点でも塾・予備校を利用している。また、中 3 時点で家庭教師を利用していた者の 16.2%は高 3 時点でも家庭教師を利用し、中 3 時点で通信添削を利用していた者の 22.7%は高 3 時点でも通信添削を利用している。さらに、中 3 時点で複数利用だった者の 24.2%は高 3 時点でも複数利用を継続しており、また 45.1%が利用なしに移行するにとどまる。これは、他の利用種別に比べると、複数利用者では高 3 時点でも何らかの学校外教育利用を継続する割合が相対的に高いことを示している。

以上より、中 3 から高 3 にかけては、学校外教育利用の累積性は小 6 から中 3 の場合ほど明確ではない。高 3 時点では利用停止が大きく、学校外教育経験は単線的に蓄積され続けるわけではない。しかし、中 3 時点の利用種別ごとにみると、同一種別を継続する者も一定数存在しており、過去の利用経験が高 3 時点の利用種別と無関係になるわけではない。したがって、中 3 から高 3 にかけては、利用停止を伴いながらも、過去の学校外教育経験の効果が部分的に残存していると解釈できる。

以上の記述的分析から、学校外教育利用は学校段階によって大きく変化することが明らかになった。小 6 時点では利用なしが多数派であるが、中 3 時点では塾・予備校を中心に学校外教育利用が拡大する。その後、高 3 時点では利用なしが再び増加し、学校外教育利用は大きく縮小する。

また、利用種別の遷移をみると、学校外教育経験には一定の累積性が確認される。小 6 時点で塾・予備校、家庭教師、通信添削、複数利用を経験した者は、中 3 時点でも同一種別を利用する割合が相対的に高い。とくに塾・予備校では、小 6 から中 3 にかけての

継続性が強い。

ただし、この累積性は、同一種別がそのまま継続するという単純な形ではない。小6時点で家庭教師、通信添削、複数利用を経験した者は、中3時点で塾・予備校へ移行する割合も高く、中学校段階において塾・予備校利用へ収斂する傾向が見られる。また、中3から高3にかけては、学校外教育利用の継続よりも利用停止が大きい。したがって、学校外教育経験は一定程度累積するものの、それは学校段階に応じた利用拡大、種別移行、利用停止を伴う過程でもあるといえる。

3.2. 過去の利用種別による影響

以上の遷移分析からは、学校外教育利用には一定の累積性があることが示唆された。小6時点の利用種別は中3時点の利用種別と結びついており、とくに塾・予備校では同一種別の継続性が高い。また、家庭教師、通信添削、複数利用の経験者が中3時点で塾・予備校へ移行する傾向も確認された。他方で、中3から高3にかけては、利用停止が大きいものの、同一種別の継続も一定程度みられた。

ただし、これらの遷移は、学校外教育利用それ自体の累積性だけでなく、家庭背景、成績、学校経験などの違いを反映している可能性がある。そこで次に、多項ロジスティック回帰分析を用いて、これらの要因を統制したうえでも、過去の利用種別がその後の利用種別と関連しているのかを検討する。

分析では、第一に中3時点の学校外教育利用種別を従属変数とし、小6時点の利用種別を主たる独立変数とするモデルを推定した。第二に、高3時点の学校外教育利用種別を従属変数とし、中3時点の利用種別を主たる独立変数とするモデルを推定した。いずれのモデルでも、従属変数の基準カテゴリは「利用なし」とした。統制変数として、性別、年齢、学校設置者、成績、学習の熱心さ、家庭の暮らし向き、父母学歴、きょうだい数を投入した。以下では、主たる関心である過去利用種別の効果に焦点を当てて結果を解釈する。

表5は、小6時点の利用種別が中3時点の利用種別に与える関連を示している。従属変数は中3時点の利用種別であり、基準カテゴリは「利用なし」である。独立変数である小6時点の利用種別の基準カテゴリも「利用なし」である。結果をみると、小6時点の利用種別は、中3時点の同一種別利用を強く予測している。小6時点で塾・予備校を利用していた者は、中3時点で塾・予備校を利用するオッズが、利用なしだった者に比べて5.16倍であった。また、小6時点で家庭教師を利用していた者は中3時点で家庭教師を利用するオッズが10.70倍、小6時点で通信添削を利用していた者は中3時点で通信添削を利用するオッズが13.46倍であった。さらに、小6時点で複数利用だった者は、中3時点でも複数利用になるオッズが30.88倍であり、特に強い関連を示している。

この結果は、小6から中3にかけて、学校外教育利用経験が同一種別の利用として累積する傾向を示している。ただし、同一種別の継続だけでなく、他種別から塾・予備校への移行も確認される。小6時点で家庭教師を利用していた者、通信添削を利用していた者、複数利用だった者は、いずれも中3時点で塾・予備校を利用するオッズが有意に高

い。したがって、小6段階の学校外教育経験は、中3段階において同一種別の継続として現れるだけでなく、塾・予備校利用へと収斂する側面を持つ。

表5 小6時点の利用種別と中3時点の利用種別の関連

	中3塾・予備校			中3家庭教師			中3通信添削			中3複数利用		
	係数	SE	OR	係数	SE	OR	係数	SE	OR	係数	SE	OR
切片	1.46**	0.47	4.31	-1.92*	0.82	0.15	-0.57	1.18	0.57	0.21	1.03	1.23
小6時学校外教育利用 [基準：利用なし]												
塾・予備校	1.64***	0.13	5.16	0.55*	0.25	1.73	0.39	0.38	1.47	1.20***	0.29	3.32
家庭教師	1.01**	0.36	2.75	2.37***	0.37	10.7	0.37	1.06	1.45	1.01	0.79	2.75
通信添削	0.81*	0.32	2.26	0.85	0.54	2.33	2.60***	0.39	13.46	1.74***	0.47	5.7
複数利用	2.02***	0.4	7.54	1.56**	0.56	4.76	1.62*	0.72	5.05	3.43***	0.48	30.88
性別（男性ダミー）	0.01	0.11	1.01	-0.04	0.2	0.96	-0.54+	0.28	0.58	-0.49+	0.25	0.62
年齢	-0.06***	0.01	0.94	-0.02+	0.01	0.98	-0.08***	0.02	0.92	-0.08***	0.02	0.92
中学校設立者 [基準：公立]												
国私立	-1.34***	0.28	0.26	-0.12	0.4	0.89	0.47	0.61	1.6	-0.41	0.53	0.66
その他	0.08	0.59	1.09	-10.80※	0	0	-12.40※	0	0	-12.00※	0	0
中3時成績 [基準：中]												
上	0.32*	0.14	1.37	-0.66*	0.26	0.52	0.46	0.33	1.58	0.31	0.32	1.37
下	0.09	0.16	1.1	0.09	0.26	1.09	-0.33	0.47	0.72	0.58+	0.35	1.78
中学生時の勉強熱心さ [基準：非熱心]												
熱心	0.06	0.13	1.06	0.09	0.24	1.09	0.63*	0.32	1.88	0.33	0.3	1.39
中3時の家庭豊かさ [基準：普通]												
豊か	0.56***	0.14	1.75	0.95***	0.23	2.58	0.3	0.33	1.35	0.85**	0.27	2.34
貧しい	-0.14	0.15	0.87	-0.34	0.31	0.71	-0.3	0.4	0.74	-0.35	0.42	0.71
父学歴 [基準：中卒]												
高卒	0.13	0.14	1.13	0.62*	0.27	1.85	0.07	0.34	1.08	0.59+	0.35	1.81
短期高等教育卒以上	0.46**	0.17	1.58	0.69*	0.32	2	0.02	0.42	1.02	0.93*	0.4	2.54
母学歴 [基準：中卒]												
高卒	0.41**	0.14	1.5	-0.08	0.26	0.93	0.31	0.36	1.36	0.19	0.36	1.21
短期高等教育卒以上	0.35+	0.2	1.42	0.48	0.33	1.62	0.36	0.47	1.43	0.52	0.42	1.67
きょうだい数	-0.17**	0.06	0.84	-0.22+	0.12	0.8	-0.08	0.16	0.92	-0.65***	0.18	0.52
AIC							4219					
BIC							4674					
Log Likelihood							-2030					
McFadden's R ²							0.183					
N							2184					

注：係数は多項ロジット係数、SEは標準誤差、ORはオッズ比を示す。

+ $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

※印のセルは度数が極端に少ないことによる完全分離または準完全分離の可能性があるため、解釈の対象から除外する。

表6は、中3時点の利用種別が高3時点の利用種別に与える関連を示している。中3時点の利用種別も、高3時点の同一種別利用を強く予測している。従属変数は高3時点の利用種別であり、基準カテゴリは「利用なし」である。独立変数である中3時点の利用種別の基準カテゴリも「利用なし」である。中3時点で塾・予備校を利用していた者は、高3時点で塾・予備校を利用するオッズが6.82倍であった。また、中3時点で家庭教師を利用していた者は高3時点で家庭教師を利用するオッズが19.11倍、中3時点で通信添削を利用していた者は高3時点で通信添削を利用するオッズが15.49倍であった。さらに、中3時点で複数利用だった者は、高3時点でも複数利用になるオッズが46.99倍であり、非常に強い継続性が確認された。

表 6 中 3 時点の利用種別と高 3 時点の利用種別の関連

	高3塾・予備校			高3家庭教師			高3通信添削			高3複数利用		
	係数	SE	OR	係数	SE	OR	係数	SE	OR	係数	SE	OR
切片	-2.84***	0.56	0.06	-6.76***	1.06	0	-2.52*	1.18	0.08	-5.74***	1.46	0
中3時学校外教育利用 [基準：利用なし]												
塾・予備校	1.92***	0.18	6.82	1.51***	0.41	4.53	0.59+	0.35	1.81	1.17**	0.45	3.22
家庭教師	1.38***	0.31	3.97	2.95***	0.44	19.11	-0.45	1.05	0.64	0.68	0.83	1.98
通信添削	0.7	0.46	2.01	-9.06※	0	0	2.74***	0.43	15.49	2.00**	0.68	7.39
複数利用	1.87***	0.35	6.49	2.92***	0.55	18.54	0.66	0.8	1.94	3.85***	0.52	46.99
性別（男性ダミー）	0.35*	0.14	1.41	0.26	0.28	1.29	0.70*	0.29	2.01	0.12	0.33	1.13
年齢	-0.02*	0.01	0.98	0.04*	0.02	1.04	-0.03+	0.02	0.97	0.01	0.02	1.01
高校設立者 [基準：公立]												
国私立	0.29+	0.17	1.34	-0.27	0.32	0.76	-0.31	0.38	0.74	0.28	0.35	1.32
その他	-1.44	1.12	0.24	-6.67※	0	0	-8.45※	0	0	-7.44※	0	0
高校の大学・短大進学率 [基準：中]												
高	0.1	0.19	1.11	-0.16	0.36	0.85	0.34	0.41	1.4	1.67**	0.64	5.31
低	-1.06***	0.24	0.35	-0.80+	0.43	0.45	-1.08+	0.59	0.34	-1.58	1.18	0.21
高校生時の勉強熱心さ [基準：非熱心]												
熱心	0.64***	0.15	1.89	0.12	0.29	1.13	0.75*	0.3	2.11	1.40***	0.35	4.06
中3時の家庭豊かさ [基準：普通]												
豊か	0.13	0.16	1.13	0.64*	0.29	1.89	0.4	0.32	1.49	0.67*	0.34	1.94
貧しい	-0.49+	0.25	0.61	-0.73	0.62	0.48	-0.16	0.48	0.86	0.04	0.61	1.04
父学歴 [基準：中卒]												
高卒	0.11	0.21	1.11	0.47	0.45	1.6	0.52	0.45	1.68	-0.1	0.52	0.9
短期高等教育卒以上	0.52*	0.23	1.68	0.99*	0.48	2.7	1.46**	0.48	4.31	0.18	0.55	1.19
母学歴 [基準：中卒]												
高卒	0.39+	0.22	1.48	0.74+	0.45	2.1	-0.42	0.4	0.66	0.35	0.55	1.42
短期高等教育卒以上	0.70**	0.26	2.02	0.92+	0.51	2.5	-0.64	0.51	0.53	1.02+	0.62	2.77
きょうだい数	-0.09	0.09	0.92	-0.16	0.18	0.86	-0.57**	0.21	0.57	-0.88***	0.25	0.42
AIC							2669					
BIC							3147					
Log Likelihood							-1250					
McFadden's R ²							0.271					
N							2184					

注：係数は多項ロジット係数、SE は標準誤差、OR はオッズ比を示す。

+ p < .10, * p < .05, ** p < .01, *** p < .001

※印のセルは度数が極端に少ないことによる完全分離または準完全分離の可能性があるため、解釈の対象から除外する。

ただし、中 3 から高 3 にかけては、記述統計で確認したように利用停止が大きい。そのため、オッズ比では同一種別の強い継続性が確認されるものの、それは高 3 時点で多数が利用を継続することを意味するわけではない。むしろ、中 3 時点で利用していた者の多くは高 3 時点で利用なしへ移行しており、そのなかで過去利用者が非利用者に比べて同一種別を利用しやすいという関係が残っていると解釈する必要がある。

この点をより直感的に確認するため、表 7 および表 8 では、過去利用種別ごとの予測確率を示した。表 7 によれば、小 6 時点で塾・予備校を利用していた場合、中 3 時点で塾・予備校を利用する予測確率は 58.9%である。小 6 時点で家庭教師を利用していた場合、中 3 時点で家庭教師を利用する予測確率は 27.5%であり、同時に塾・予備校を利用する予測確率も 35.1%である。小 6 時点で通信添削を利用していた場合も、中 3 時点で通信添削を利用する予測確率は 18.1%である一方、塾・予備校を利用する予測確率は 31.2%である。また、小 6 時点で複数利用だった者は、中 3 時点で複数利用となる予測確率が 18.1%である一方、塾・予備校を利用する予測確率が 50.5%と高い。これらの結果は、小 6 から中 3 にかけて、同一種別の継続と塾・予備校への移行が並行して生じていること

を示している。

表 7 小 6 時点の利用種別ごとにみた中 3 時点の利用種別の予測確率

	中3利用なし	中3塾・予備校	中3家庭教師	中3通信添削	中3複数利用
小6利用なし	59.8	28.4	5.8	3.0	3.0
小6塾・予備校	31.1	58.9	4.5	1.8	3.8
小6家庭教師	32.0	35.1	27.5	2.0	3.4
小6通信添削	36.0	31.2	7.1	18.1	7.5
小6複数利用	20.6	50.5	7.3	3.5	18.1

注：数値は、多項ロジットモデルに基づく平均予測確率である。単位は%。

丸め誤差のため各行の合計は 100.0 にならない場合がある。

表 8 によれば、中 3 から高 3 にかけては、いずれの中 3 利用種別でも高 3 時点で「利用なし」となる予測確率が最も高い。中 3 時点で塾・予備校を利用していた場合でも、高 3 時点で利用なしとなる予測確率は 68.9%であり、高 3 時点でも塾・予備校を利用する予測確率は 23.9%である。中 3 時点で家庭教師を利用していた場合、高 3 時点で家庭教師を利用する予測確率は 12.3%であり、中 3 時点で通信添削を利用していた場合、高 3 時点で通信添削を利用する予測確率は 18.1%であった。中 3 時点で複数利用だった場合は、高 3 時点でも複数利用となる予測確率が 15.4%である一方、利用なしとなる予測確率は 58.4%であった。したがって、中 3 から高 3 にかけては、過去利用種別の効果は残るものの、利用停止が大きいなかでの限定的な累積性として理解する必要がある。

以上の多項ロジット分析から、学校外教育経験は一定程度累積することが確認された。すなわち、過去の利用種別は、その後の同一種別利用を強く予測しており、この関連は各種の統制変数を投入しても確認される。ただし、その累積性は学校段階によって異なる。小 6 から中 3 にかけては、同一種別の継続に加えて、塾・予備校への移行が顕著である。これに対して、中 3 から高 3 にかけては、利用停止が大きく、過去利用経験の効果は残るものの、学校外教育利用が直線的に継続するわけではない。したがって、学校外教育経験の累積性は、同一種別の単純な継続ではなく、学校段階に応じた利用拡大、種別移行、利用停止を伴う過程として捉える必要がある。

表 8 中 3 時点の利用種別ごとにみた高 3 時点の利用種別の予測確率

	高3利用なし	高3塾・予備校	高3家庭教師	高3通信添削	高3複数利用
中3利用なし	89.5	6.0	1.0	2.3	1.2
中3塾・予備校	68.9	23.9	2.9	2.4	2.0
中3家庭教師	70.2	15.2	12.3	0.9	1.4
中3通信添削	70.7	7.1	0.0	18.1	4.1
中3複数利用	58.4	16.0	8.5	1.7	15.4

注：数値は、多項ロジットモデルに基づく平均予測確率である。単位は%。

丸め誤差のため各行の合計は 100.0 にならない場合がある。

4. 結論と考察

本研究の目的は、学校外教育利用を一時点の選択としてではなく、学校段階をまたいで継続・移行する経験として捉え、その累積性を明らかにすることであった。具体的には、「教育と仕事に関する全国調査 (ESSM2013)」を用いて、小学6年生、中学3年生、高校3年生時点における学校外教育利用種別の遷移を分析した。本研究では、学校外教育利用を「利用なし」「塾・予備校」「家庭教師」「通信添削」「複数利用」に分類し、小6から中3、中3から高3にかけて、利用種別がどのように継続・移行するのかを検討した。さらに、多項ロジスティック回帰分析により、性別、年齢、成績、学校経験、家庭背景などを統制したうえでも、過去の利用種別が次の学校段階の利用種別と関連しているのかを検討した。

分析から得られた知見は、以下の3点に整理できる。第一に、学校外教育利用は学校段階によって大きく変化していた。小6時点では利用なしが多数派であり、学校外教育を利用する場合も塾・予備校が中心であった。中3時点になると、利用なしの割合が低下し、塾・予備校利用が大きく増加した。これに対して、高3時点では再び利用なしが大きく増加し、学校外教育利用は縮小していた。したがって、学校外教育利用は小6から中3にかけて拡大し、中3から高3にかけて縮小するという、学校段階に応じた変化を示している。

第二に、小6から中3にかけては、学校外教育経験の累積性が明確に確認された。遷移表によれば、小6時点で塾・予備校を利用していた者の多くは、中3時点でも塾・予備校を利用していた。また、家庭教師、通信添削、複数利用についても、同一種別の継続が一定程度確認された。多項ロジット分析においても、小6時点の利用種別は中3時点の同一種別利用を強く予測していた。具体的には、小6時点で塾・予備校、家庭教師、通信添削、複数利用を経験していた者は、それぞれ中3時点で同一種別を利用するオッズが有意に高かった。この結果は、過去の学校外教育利用経験が、次の学校段階の利用種別と強く結びついていることを示している。

第三に、学校外教育経験の累積性は、同一種別の単純な継続に限られない。小6時点で家庭教師、通信添削、複数利用を経験していた者は、中3時点で塾・予備校へ移行する傾向も示していた。これは、小学校段階における多様な学校外教育経験が、中学校段階では塾・予備校利用へと収斂する側面を持つことを示唆している。中3から高3にかけては、過去の利用種別が高3時点の同一種別利用を有意に予測していたものの、高3時点では利用停止が多数派であった。すなわち、中3時点で学校外教育を利用していた者でも、高3時点では利用なしに移行する者が多かった。このことから、中3から高3にかけては、過去の利用経験の効果が残存しつつも、学校外教育利用が直線的に継続するわけではないことが明らかになった。

こうした学校段階による利用の拡大と縮小は、各段階における入試の位置づけと、それに対応した学校外教育市場の構造から解釈できる。まず、小6から中3にかけての利用拡大は、高校受験がほぼすべての中学生に関わる選抜局面であることを反映していると考えられる。調査対象者が中学生であった時期を通じて高校進学率は一貫して高く、1970年代半ば以降は9割を超えており（文部科学省「学校基本調査」各年度）、高校入試は大

多数の生徒が経験する共通の選抜となっていた。学校外教育が公式の学校制度における選抜・配分の仕組みに対応して発達することは、日本の受験準備教育を「影の教育」として分析した **Stevenson and Baker (1992)** 以来指摘されてきたが、本研究の知見はこの構図と整合的である。すなわち、中3時点は高校入試という高利害の選抜を目前に控えた時期であり、入試対策への需要が最も広範に生じる。さらに、この時期の需要に対しては、高校受験対策を主要な商品とする進学塾という供給形態がすでに確立していたため、家庭教師や通信添削の経験者も含めて塾・予備校へと収斂したと解釈できる。中学校段階における塾・予備校への収斂は、経験の累積という需要側の要因だけでなく、高校受験対策市場において塾・予備校が支配的な供給形態であったという市場構造にも規定されていると考えられる。

これに対して、中3から高3にかけての利用縮小は、高校卒業後の進路の分化によって説明できる。高校入試がほぼ普遍的な選抜であるのに対し、大学・短大への進学は調査対象者の学校経験期において最高でも4割台にとどまっており（文部科学省「学校基本調査」各年度）、就職や専門学校進学を予定する生徒にとって、受験準備を目的とする学校外教育への需要はそもそも生じにくい。また、大学進学を予定する場合でも、進学率の高い高校では補習や課外授業など受験指導が学校内部で提供されることが多く、学校外教育が学校教育によって代替される可能性がある。加えて、大学受験対策を担う予備校は都市部に偏在しており、中学生向けの塾に比べて地理的・経済的なアクセスの制約も大きい。したがって、高3時点での利用停止の多さは、過去の利用経験の効果が消失したことを意味するのではなく、大学受験という選抜に関与する層が限定されるなかで、学校外教育への需要そのものが縮小したことを反映していると解釈できる。

このようにみると、学校外教育経験の累積性は、それ自体が自律的に作動するのではなく、各学校段階における入試の射程と学校外教育市場の構造という制度的文脈のなかで顕在化するといえる。過去の利用経験は、次の学校段階に受験という需要が存在する場合に、利用種別の選択を方向づける資本として機能する。逆に、受験に関与しない進路を選択する場合には、蓄積された経験が利用として顕在化する機会は乏しい。学校外教育経験の累積性を捉えるうえでは、経験の蓄積という個人・家庭の側の過程と、入試制度および学校外教育市場という社会の側の構造との接点に注目する必要がある。

以上の結果から、本研究は、学校外教育経験が一定程度累積することを示した。ただし、その累積性は、同一種別の利用がそのまま継続するという単線的な過程ではない。むしろ、学校外教育経験は、小6から中3にかけての利用拡大、中学校段階における塾・予備校への収斂、中3から高3にかけての利用停止を伴いながら形成されている。したがって、学校外教育利用は、各時点で独立に生じる選択というよりも、過去の利用経験に条件づけられながら、学校段階ごとに異なる形で継続・移行する過程として理解する必要がある。

この知見は、**Kim and Jung (2022)** が提示する「学習資本」という視角からも重要である。学習資本を、競争的な教育環境において学習を組織化し、学校外教育などの資源を利用するための実践的知識や戦略として捉えるならば、特定の学校外教育を利用した経験は、次の学校段階における利用可能性を高める資本として機能しうる。本研究の結果は、過

去の学校外教育利用経験が、次の学校段階の同一種別利用を強く予測することを示しており、学校外教育経験が一種の利用方法に関する知識として蓄積されている可能性を示唆している。たとえば、塾・予備校を利用した経験は、次の受験局面において再び塾・予備校を選択するための知識や慣れとして作用しうる。また、家庭教師や通信添削の経験も、それぞれ個別指導や自宅学習を組織化する方法として蓄積される可能性がある。

もっとも、本研究の結果は、学習資本が単に同一種別の継続として蓄積されるわけではないことも示している。小6時点で家庭教師や通信添削を経験した者が、中3時点で塾・予備校へ移行する傾向を示したことは、学校外教育経験が次の学校段階で別の形態へ転換される可能性を示している。すなわち、学校外教育経験は、特定のサービスを繰り返し利用するための資本としてだけでなく、学校段階や受験局面に応じて適切な学校外教育を選択するための資本としても機能しうる。この点で、学校外教育経験の累積性は、単なる継続ではなく、利用種別の転換や再編を含む動的な過程として理解されるべきである。

本研究の意義は、学校外教育利用を一時点の有無や支出額として把握する従来の視角を相対化し、学校外教育経験の履歴に注目した点にある。学校外教育をめぐる格差は、ある時点で利用できるかどうかだけではなく、過去にどのような学校外教育を経験し、その経験を次の学校段階でどのように活用できるかにも関わっている。学校外教育利用の累積性を明らかにすることは、教育機会の格差が、単一時点の資源配分ではなく、時間を通じた経験の蓄積として形成される過程を理解するうえで重要である。本研究は、学校外教育利用を「利用する／しない」という二分法ではなく、利用種別の履歴とその移行過程から捉えるための基礎的知見を提示した。

ただし、本研究にはいくつかの限界もある。第一に、本研究では「塾・予備校」「家庭教師」「通信添削」という大きな種別を用いたが、それぞれの内部には多様な形態が含まれている。たとえば、塾・予備校には補習塾、進学塾、集団指導、個別指導などが含まれるが、本研究ではこれらを区別できていない。第二に、本研究は過去利用種別と後続利用種別の関連を明らかにしたが、その背後にある具体的なメカニズム、すなわち家庭がどのように学校外教育を選択し、過去の経験をどのように参照しているのかまでは明らかにできていない。第三に、検討できたのは小6、中3、高3という3時点における利用であり、連続する2時点で同種の学校外教育を利用していた場合でも、間断なく継続していたのか、それとも受験期に利用を再開したのかは区別できていない。

今後の課題としては、第一に、学校外教育経験の累積性をより詳細に捉えるために、学校外教育の内部類型や利用目的、費用、利用頻度を含めた分析が必要である。第二に、量的分析だけでなく、家庭や子どもが過去の学校外教育経験をどのように意味づけ、次の利用選択に結びつけているのかを明らかにする質的調査が求められる。第三に、学校外教育経験の累積性が、最終的な教育達成や進路形成にどのような影響を及ぼすのかを検討する必要がある。学校外教育経験が学習資本として蓄積されるのであれば、その効果は利用の継続だけでなく、学力形成、受験戦略、進学先の選択にも現れる可能性がある。

以上を踏まえると、学校外教育研究においては、学校外教育を単なる家庭の教育投資としてではなく、時間を通じて蓄積される学習経験として捉える視点が必要である。学校外教育利用の格差は、その時点でサービスを購入できるかどうかだけでなく、過去の利用経験を通じて形成された知識や慣れを、次の教育段階でどのように活用できるかによっても生じる。本研究は、学校外教育経験の累積と移行を明らかにすることで、学校外教育をめぐる格差形成の時間的過程を捉えるための一つの視角を提示した。

付記

二次分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから「教育と仕事に関する全国調査（教育・社会階層・社会移動全国調査、ESSM2013）、2013」（2013 年教育・社会階層・社会移動調査研究会）の個票データの提供を受けた。また本研究は JSPS 科研費（23K25580、23K02210）の成果の一部である。

文献

尾嶋史章, 1997, 「誰が教育に支出するのか——学校外教育支出の分析」, 『大阪経大論集』, 第 48 巻第 3 号, pp.311-327.

盛山和夫, 1981, 「学校外教育投資の効果に関する一考察」, 『北海道大学文学部紀要』, 第 30 巻第 1 号, pp.171-221.

中澤渉, 2013, 「通塾が進路選択に及ぼす因果効果の異質性——傾向スコア・マッチングの応用」, 『教育社会学研究』, 第 92 集, pp.151-74.

中村高康・平沢和司, 2018, 「教育と社会階層の調査——ESSM2013 の概要」, 中村高康・平沢和司・荒牧草平・中澤渉編『教育と社会階層——ESSM 全国調査からみた学歴・学校・格差』, 東京大学出版会, pp.1-12.

松岡亮二, 2016, 「学校外教育活動参加における世帯収入の役割——縦断的経済資本研究」, 『教育社会学研究』, 第 98 集, pp.155-175.

Kim, Young Chun & Jung-Hoon Jung, 2022, "Shadow Education Studies as Post-Truth Discourse: Ruins of Tradition and Theorizing Academic Success with "Learning Capital", in Young Chun Kim & Jung-Hoon Jung (eds.), *Theorizing Shadow Education and Academic Success in East Asia: Understanding the Meaning, Value, and Use of Shadow Education by East Asian Students*, Routledge, pp.15-39.

Stevenson, David Lee & David P. Baker, 1992, "Shadow Education and Allocation in Formal Schooling: Transition to University in Japan," *American Journal of Sociology*, 97(6), pp.1639-1657.